

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	0 1 0 3 0 1 0 1
事業 2	050	行旅病人及び死亡人取扱い費	事業 3	001	行旅病人及び死亡人取扱い費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 適切に救護又は引き取りを行う。
- ・内容 「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、市内で発生した身元不明の行旅病人・行旅死亡人の対応をするもの。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 行旅病人・死亡人が放置されない。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 行旅病人及行旅死亡人取扱法
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 317千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 677千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 686千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実績内容[D]

- ・令和6年度 行旅及び死亡人の取り扱い通知件数 1件
- ・令和7年度 行旅及び死亡人の取り扱い通知件数 1件（令和7年12月現在）

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

法律に基づき適正に対応している。

5 令和8年度の実績内容（課題解決への取組等）[A]

警察署と連携し、法律に基づき適正に、かつ早急に対応していく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

前年度実績を踏まえた単価及び件数の見直しによる増。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	0 1 0 3 0 1 0 1
事業 2	050	行旅病人及び死亡人取扱い費	事業 3	001	行旅病人及び死亡人取扱い費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度:3件

令和5年度:0件

令和6年度:1件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

法律に基づく身元不明者の遺体埋葬などに係る事業であり、今後も事業を継続していく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	013020000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	0 1 0 3 0 1 0 1
事業 2	110	生活困窮者自立支援事業費	事業 3	001	生活困窮者自立支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 生活困窮者等の自立の促進及び貧困の連鎖防止を図る。
- ・内容 生活困窮者自立支援法に基づき、必須事業である自立相談支援、住居確保給付金の支給のほか、任意事業である就労準備支援及び家計改善支援の各事業を実施する。また、生活困窮者に対する食料等支援体制を推進する。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効果 生活困窮者等の生活の安定、自立の促進及び貧困の連鎖防止
- ・目標値 各事業の着実な実施及び食料等支援体制の推進

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 生活困窮者自立支援法
- ・計画 総合計画（基本施策124 生活困窮者等への支援の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 41,229千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 51,518千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 47,040千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援及び家計改善支援の各事業については秦野市社会福祉協議会に委託して実施した。さらに、生活困窮世帯等に対する食料支援については、NPO法人が7月に市内の食料支援団体に対する食料支援を開始した。また、NPO法人に補助金を交付し、食料支援活動を推進するとともに、生活困窮者に対する効果的な食料支援について庁内関係各課及び市内支援団体を含めた検討会議において協議を行った。
- ・令和7年度 自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援及び家計改善支援の各事業については秦野市社会福祉協議会に委託して実施した。なお、住居確保給付金について法令に基づき、転居費用補助制度を追加した。さらに、生活困窮世帯等に対する食料支援については、本市が民間企業と締結している包括連携協定に基づき、NPO法人と民間企業が協働し、市内のコンビニエンスストア3店舗でフードドライブを開始した。また、NPO法人に補助金を交付し、食料支援活動を推進するとともに、生活困窮者に対する効果的な食料支援について庁内関係各課及び市内支援団体を含めた検討会議において協議を行った。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	110	生活困窮者自立支援事業費	事業 3	001	生活困窮者自立支援事業費

- 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]
法定事業以外のニーズが高まったことにより、支援のネットワーク化が求められる。
- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
生活困窮者は、複合的な課題を抱えていることが多いことから、社会的・経済的な自立に向けては、社会福祉協議会をはじめとした関係機関と連携し、就労や心身の状況などに応じ、自立相談支援や就労準備支援、家計改善支援を実施するとともに、住居確保給付金の支給を行うなど、包括的かつ継続的な支援に努める。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
(1) 増減理由
住居確保給付金について、実績に基づいた支給予定件数の見直しによる減のため。
(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
自立相談支援の相談延べ人数 R4 2,855人、R5 1,333人、R6 1,305人
住居確保給付金申請件数の状況 R4 48件、R5 10件、R6 1件
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
生活困窮者自立支援法に基づき、相談者の状態に応じた包括的な相談事業を実施することで、相談者の自立促進を図る。
- 8 その他
(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
(2) 自然災害対策への取組
該当なし
(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	01	生活保護総務費	事業 1	040	01030301
事業 2	010	被保護者就労支援事業費	事業 3	001	被保護者就労支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 被保護者の自立を図る。
- ・内容 稼働能力を有する被保護者に対し、就労支援員による個別面接指導を定期的実施する。またホームレス生活や引きこもりなどにより長らく社会から遠ざかっていたことが原因で就労活動が困難な被保護者に対し、就労活動に必要な知識等を習得させる。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効果 被保護者が自立した生活を送ることができるようにするとともに、生活保護費の歳出抑制を図る。
- ・目標値 就労による生活保護からの自立世帯数を36世帯以上とする。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 生活保護法
- ・計画 総合計画（基本施策124 生活困窮者等への支援の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 15,163千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 18,539千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 18,889千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度
 - ・被保護世帯の一般就労支援者数188人
 - ・就労準備支援事業対象者数11人
 - ・就労廃止世帯数等27世帯
- ・令和7年度
 - ・被保護世帯の一般就労者支援の実施
 - ・就労準備支援事業の実施

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

本市では上記就労支援事業を（2ステップで）展開していることから、段階を踏んだ包括的な支援ができている。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への取組等）[A]

被保護者の就労支援は、「一般的な就労支援（直営:就労支援員2名:会計年度任用職員）」と「就労準備支援（委託:秦野

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	01	生活保護総務費	事業 1	040	0 1 0 3 0 3 0 1
事業 2	010	被保護者就労支援事業費	事業 3	001	被保護者就労支援事業費

市社会福祉協議会」の2つの事業を展開し、対象者へ段階的な支援を実施している。

これにより、秦野市社会福祉協議会へ別途委託している生活困窮者自立支援制度による事業と生活保護制度の連携強化を図っている。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

会計年度任用職員の昇給により報酬単価等が増額したため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度：被保護世帯の一般就労支援者数145人

就労準備支援事業対象者数20人

令和5年度：被保護者世帯の一般就労支援者数182人

就労準備支援事業対象者数15人

令和6年度：被保護者世帯の一般就労支援者数188人

就労準備支援事業対象者数11人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

生活保護受給者の就労支援は、「一般的な就労支援」と「就労準備支援」の2段階で支援し就労する者の増加を図り、自立を促し保護費の削減に繋げる。また、生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携強化を図る。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	01	生活保護総務費	事業 1	040	0 1 0 3 0 3 0 1
事業 2	020	被保護者健康管理支援事業費	事業 3	001	被保護者健康管理支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 被保護者の生活の質の向上と医療扶助費の抑制を図る。
- ・内容 被保護者の医療・健診データ等を分析し、効果的な医療受診等を促す。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 疾病を抱える被保護者に対する効果的な医療受診の促進等により、生活習慣病の重症化予防等を推進しながら、生活保護受給者の生活の質の向上と医療扶助費の適切な執行が図られる。
- ・目標値 40人以上の支援を実施する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 生活保護法
- ・計画 総合計画（基本施策124 生活困窮者等への支援の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 2,237千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 2,380千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 2,459千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 40人の支援を実施した。
- ・令和7年度 40人以上の支援を実施する。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

重症化予防の効果把握には手法の確立や長期の調査実施が必要と考えられ、継続的な事業実施が求められる。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への取組等）[A]

保健師(会計年度職員)の任用を継続し、これまでの実施結果を生かしながら、事業を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

会計年度任用職員の昇給により報酬単価等が増額したため。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	01	生活保護総務費	事業 1	040	0 1 0 3 0 3 0 1
事業 2	020	被保護者健康管理支援事業費	事業 3	001	被保護者健康管理支援事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度 24人の支援を実施した。

令和5年度 42人の支援を実施した。

令和6年度 40人の支援を実施した。

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

これまでの取組みを生かしながら、効果的な医療受診を促すこと等により生活習慣病の重症化予防等を推進するとともに、事業実施による効果把握の方法について調査を進める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	01	生活保護総務費	事業 1	040	0 1 0 3 0 3 0 1
事業 2	030	生活保護事務費	事業 3	001	生活保護事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 生活保護事務の円滑化及び適正な事務の実施を図る。
- ・内容 生活保護事務に係る経費
- ・SDGs 1 貧困をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効果 速やかかつ適切な生活保護の実施
- ・目標値 予定期限内での行政処分の実施

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 生活保護法、社会福祉法
- ・計画 総合計画（基本施策124 生活困窮者等への支援の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 31,049千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 37,802千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 85,057千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実行内容[D]

- ・令和6年度 医療扶助オンライン資格確認を開始
- ・令和7年度 金融機関等への法29条調査について、電子照会システムの利用を開始

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

法が規定するケースワーカー等の標準配置数に対し常勤職員の実配置人数は不足している状況にあるが、会計年度任用職員の任用及び生活保護事務のデジタル化の推進により、生活保護事務の円滑化を図り、適正に保護を実施している。

5 令和8年度の実行内容（課題解決への取組等）[A]

最高裁判決を踏まえた保護費等の追加給付を行う。
会計年度任用職員を増員し、デジタルを活用した生活保護事務の効率化を進める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	01	生活保護総務費	事業 1	040	0 1 0 3 0 3 0 1
事業 2	030	生活保護事務費	事業 3	001	生活保護事務費

会計年度任用職員の昇給による報酬単価等の増額及びケースワーカーが不足する状況から会計年度任用職員(ケースワーカー)と、生活保護事務のデジタル化を推進するため会計年度任用職員(事務補助員)を新たに任用することにより増額となる。

また、生活保護事務処理システムの改修(外国人保護情報の副本登録機能の追加)が生じることにより増額となる。

最高裁判決を踏まえた保護費等の追加給付を行うため、会計年度任用職員(事務補助員)の新たな任用やシステムの改修等が生じることにより増額となる。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

会計年度任用職員の数

R4 8人、R5 6人、R6 6人

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

生活保護の速やかかつ適正な実施を図るとともに、デジタルを活用し生活保護事務の効率化を進める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

RPAや電子申請の活用等により、生活保護事務のデジタル化を進める。

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	02	扶助費	事業 1	041	0 1 0 3 0 3 0 2
事業 2	010	生活保護費	事業 3	001	生活保護費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 被保護者の健康で文化的な最低限度の生活を保障する。
- ・内容 生活保護法に基づき、困窮の程度に応じ必要な保護を行う。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効果 困窮の程度に応じた必要な保護により、被保護者の生活の安定を図る。
- ・目標値 生活保護が必要な人に、確実に保護を実施する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 生活保護法
- ・計画 総合計画（基本施策124 生活困窮者等への支援の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 3,860,254千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 4,126,644千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 4,577,970千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 生活保護の適正な実施を図りながら、生活保護が必要な人には、確実に保護を実施する。
- ・令和7年度 生活保護の適正な実施を図りながら、生活保護が必要な人には、確実に保護を実施する。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

高齢化や物価高などの影響で保護世帯が増加しており、過去5年間の平均で毎年33世帯を超える保護世帯の増加があった。高齢の被保護者が増加し、医療扶助費が伸びている。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

最高裁判決を踏まえた保護費等の追加給付及び特例加算等への対応を行う。
レセプト点検、後発医薬品の推奨等を行い、医療扶助費の抑制を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0130200000	生活援護課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	02	扶助費	事業 1	041	0 1 0 3 0 3 0 2
事業 2	010	生活保護費	事業 3	001	生活保護費

高齢化や物価高等の影響で、被保護者世帯の増加が見込まれるとともに、10月からの特例加算等への対応を行うため。最高裁判決を踏まえた保護費等の追加給付を行うため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度： 被保護世帯数1,609世帯
 令和5年度： 被保護世帯数1,661世帯
 令和6年度： 被保護世帯数1,697世帯
 令和7年度12月末： 被保護世帯数1,741世帯

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

生活保護の適正実施により保護費の歳出抑制に努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし